

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務企画管理本部長 舟橋 範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務企画管理本部長 舟橋 範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	27,278,860	30,104,885	60,260,143
経常利益 (千円)	791,733	1,092,875	2,215,867
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	552,317	749,185	1,518,540
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,273	929,023	1,522,510
純資産額 (千円)	16,104,377	17,863,328	17,220,768
総資産額 (千円)	28,810,063	32,555,082	33,341,853
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.21	65.39	132.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	54.9	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	434,868	44,623	809,988
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,895	37,340	311,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,770	293,241	471,612
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,191,473	2,928,525	3,258,029

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.03	41.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、北米やEU圏など先進国を中心に緩やかな回復が続いておりますが、米国の政策運営や英国のEU離脱問題、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、生産・販売台数は底堅く推移しており、効率化・生産性向上及び将来の成長を見据えた設備・研究開発投資は堅調に推移いたしました。電気・電子・半導体関連企業におきましても、スマートフォンや自動車、産業機器向けの販売が好調であることから設備投資の改善基調が続き、また工作機械関連企業におきましては、自動車や半導体関連向けの需要増により、受注は堅調に推移いたしました。

今後、各分野で一層の技術革新が想定される中、当社グループにおきましては、「次代に向けた経営基盤の強化」を基本方針とした第9次中期経営計画（平成29年度～平成31年度）をスタートさせ、エンジニアリング力の強化やグローバルビジネスの拡大、コンボ販売の領域拡大、商材づくりなどに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30,104百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は985百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益は1,092百万円（前年同期比38.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は749百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品で、主に自動車及び電気・電子・半導体、セラミック関連企業向けなど、全般に販売が増加したことから、売上高は10,621百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

産業機器

産業機器は、自動車関連企業向けの販売が増加し、売上高は9,956百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は3,469百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

電源機器

電源機器は、自動車及び電気・電子・半導体関連企業向けの販売が増加し、売上高は1,143百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

実装機器

実装機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は1,528百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は3,386百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ328百万円減少し、2,928百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は44百万円（前年同期比89.7%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,095百万円及び売上債権の減少額2,143百万円があったこと等による資金増と、たな卸資産の増加額1,259百万円、仕入債務の減少額1,331百万円及び法人税等の支払額339百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37百万円（前年同期比18.6%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出30百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は293百万円（前年同期比0.2%増）となりました。これは、配当金の支払額286百万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客であります製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合同会社ワイコーポレーション	愛知県名古屋市昭和区高峯町161	1,220,900	10.11
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島二丁目13番8号	610,776	5.06
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島二丁目13番8号	547,400	4.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	489,200	4.05
林 正弘	愛知県岡崎市	360,000	2.98
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	360,000	2.98
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	320,000	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	302,900	2.51
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300,000	2.48
安井 博子	愛知県名古屋市昭和区	295,000	2.44
計	-	4,806,176	39.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 610,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,455,300	114,553	-
単元未満株式	普通株式 1,120	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	114,553	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	610,700	-	610,700	5.06
計	-	610,700	-	610,700	5.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,258,029	2,928,525
受取手形及び売掛金	19,760,399	3 16,861,840
電子記録債権	2,528,660	3 3,264,368
商品及び製品	2,640,010	3,642,261
仕掛品	213,864	449,907
原材料及び貯蔵品	28,435	40,179
その他	612,955	789,381
貸倒引当金	27,678	25,865
流動資産合計	29,014,676	27,950,599
固定資産		
有形固定資産	1,898,827	1,865,695
無形固定資産	150,866	137,709
投資その他の資産	1 2,277,483	1 2,601,078
固定資産合計	4,327,176	4,604,483
資産合計	33,341,853	32,555,082
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,478,745	3 12,121,638
未払法人税等	379,754	357,010
賞与引当金	450,700	440,320
役員賞与引当金	8,250	27,900
その他	1,339,234	1,218,671
流動負債合計	15,656,684	14,165,540
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,650	3,550
その他	457,750	522,662
固定負債合計	464,400	526,212
負債合計	16,121,085	14,691,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	14,317,519	14,780,296
自己株式	303,907	303,961
株主資本合計	16,697,340	17,160,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691,440	909,501
繰延ヘッジ損益	352	-
為替換算調整勘定	58,904	99,911
退職給付に係る調整累計額	108,755	106,324
その他の包括利益累計額合計	523,428	703,265
純資産合計	17,220,768	17,863,328
負債純資産合計	33,341,853	32,555,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	27,278,860	30,104,885
売上原価	23,472,932	25,903,553
売上総利益	3,805,927	4,201,331
販売費及び一般管理費	3,045,237	3,215,964
営業利益	760,690	985,366
営業外収益		
受取利息	1,184	995
受取配当金	25,362	22,697
仕入割引	71,561	75,845
その他	11,628	35,541
営業外収益合計	109,736	135,080
営業外費用		
支払利息	963	1,102
売上割引	19,565	21,055
為替差損	55,040	-
その他	3,124	5,413
営業外費用合計	78,693	27,571
経常利益	791,733	1,092,875
特別利益		
固定資産売却益	9	3,809
関係会社清算益	15,309	-
特別利益合計	15,319	3,809
特別損失		
固定資産除却損	6	0
ゴルフ会員権評価損	-	798
特別損失合計	6	798
税金等調整前四半期純利益	807,046	1,095,887
法人税等	254,729	346,701
四半期純利益	552,317	749,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	552,317	749,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	552,317	749,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,823	218,061
繰延ヘッジ損益	10	352
為替換算調整勘定	283,001	41,006
退職給付に係る調整額	3,208	2,430
その他の包括利益合計	318,043	179,837
四半期包括利益	234,273	929,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,273	929,023

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	807,046	1,095,887
減価償却費	67,888	71,403
貸倒引当金の増減額(は減少)	391	1,641
賞与引当金の増減額(は減少)	68,700	10,380
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	36,177	24,066
受取利息及び受取配当金	26,546	23,693
支払利息	963	1,102
売上債権の増減額(は増加)	3,238,686	2,143,433
たな卸資産の増減額(は増加)	411,437	1,259,121
仕入債務の増減額(は減少)	2,792,031	1,331,733
未収入金の増減額(は増加)	21,969	67,922
前渡金の増減額(は増加)	44,549	29,132
その他	96,734	261,110
小計	749,867	361,288
利息及び配当金の受取額	26,748	23,693
利息の支払額	963	1,102
法人税等の支払額	340,784	339,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,868	44,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,936	30,712
有形固定資産の売却による収入	10	4,969
その他	24,969	11,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,895	37,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	285,856	286,272
リース債務の返済による支出	6,914	6,914
自己株式の取得による支出	-	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,770	293,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,934	42,825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,732	328,783
現金及び現金同等物の期首残高	3,308,206	3,257,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,191,473	2,928,525

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	38,766千円	38,766千円

2. 偶発債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
明治電機商業(上海)有限公司	214,968千円	278,132千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-千円	100,632千円
電子記録債権	-	8,501
支払手形	-	750

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬及び給与手当	1,245,482千円	1,317,851千円
賞与引当金繰入額	338,106	371,993
退職給付費用	53,478	67,347
役員賞与引当金繰入額	29,250	27,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,191,473千円	2,928,525千円
現金及び現金同等物	3,191,473	2,928,525

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	286,409	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	171,845	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	286,409	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	171,845	15.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48.21円	65.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	552,317	749,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	552,317	749,185
普通株式の期中平均株式数(株)	11,456,375	11,456,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....171,845千円
(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月27日
(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金原正英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。